

知的障害者の居住の場に対する親の意識

－自立と親なき後を支える基盤の整備に向けて－

○ 金城学院大学 鍛冶 智子 (8350)

キーワード：知的障害者の親の意識 居住の場の選択 グループホーム

1. 研究目的

障害者の居住の場の選択は、自立を実現し「親なき後」の課題の解消のためにも重要な事項である。特に知的障害者について、居住の場所の選択は事実上「親と同居」「施設入所」「グループホーム入居」に限定されている（堀内 2013：2）との指摘もある。また知的障害者本人の意思表出が難しい場合など、親が情報収集して交渉を行い、本人の意向を汲み取ろうとしながら居住の場を選択していくことが少なくない。

そのため本研究では、知的障害者の居住の場に対する親の意識を明らかにすることで、障害者のニーズに対応した居住の場の確保・整備と、そこでの生活の質を豊かにしていくために必要なことを考察する。

2. 研究の視点および方法

知的障害者の親で、子がグループホームに入居している親3名（男性1名、女性2名）へのインタビュー調査を実施し、子の居住の場の選択や生活のあり方に関して親がどのような意識をもっているかを分析した。インタビューは2025年1月28日～29日に、一人あたり1時間半程度行った。なお調査協力者の選定にあたっては、知的障害者の地域移行に長年取り組み、地域内に多くのグループホームを整備してきたZ市を対象とし、中核機関である支援センターに調査協力者を紹介いただいた。

3. 倫理的配慮

インタビュー調査の実施にあたり事前に、金城学院大学人を対象とする研究倫理審査委員会の承認を得た（申請番号：人24014号）。インタビュー協力者には調査実施前に、研究の目的、インタビュー内容の録音、データの取り扱いとプライバシー保護、結果の公表等に関して文書と口頭で説明し、同意を得ている。また開示すべきCOI（利益相反）はない。

4. 研究結果

協力者3名の年齢は60代～80代であり、子の年齢も30代～50代とさまざまであるが、3名とも2005年～2009年の期間に子どもがグループホームに入居している。いずれもさまざまな事情により、現在のグループホームが3か所目あるいは4か所目であった。

親たちが知的障害のある子の居住の場としてグループホームを選択する理由の1つには、入所施設での暮らしとの対比がある。また特別支援学校を卒業後にグループホームに移行していく流れを自然のものとしてとらえ、Z市における取り組みが親の意識に根付いていることがうかがえた。一方で子どもの一人暮らしは、親にとっては選択肢として想定されていなかった。特に、子どもが言語でのコミュニケーションが難しいことが、親にとって子どもがヘルパー等と関わりながら一人暮らしをすることを現実的なものとして考えづら

いことがうかがえた。

知的障害者の居住の場の選択は親の認識や意向も大きく関連しているが、親たちは子ども自身の意思表示や、グループホーム入居に大きな抵抗を示してこなかったことなどを基に、言語表出が難しい子どもの意向をさまざまなかたちで汲み取ろうとしながら居住の場を選択してきていた。そうした経緯を経てグループホームでの生活を積み重ねてきた現在では、子どもが時折実家に帰省してもグループホームに戻りたい様子を見せることなどから、グループホームが子どもにとって居場所となっていると感じていた。

またグループホームは共同生活であり、入居者同士の人間関係なども暮らしやすさに関わってくる。今回の調査では、子どもがあまり自ら他者と関わったり話しかけたりしないからこそ、他の人の存在を感じられる暮らしを意識していたり、障害の有無にかかわらず誰もが他者との何らかの摩擦も経験しながら生活しているとの意識を持っていた。親たちにとっては、他の入居者との関係もあるが、グループホームの支援者との関係が生活の質に影響すると感じられていた。

そしてグループホームを支える人手不足や支援者の忙しさ、それに関連する食事の提供形態について言及された。親たちはこの背景を、地域全体の高齢化と労働力人口の減少、障害福祉施策に対する予算配分などの課題と合わせてとらえていた。また子ども自身の高齢化への対応や、グループホーム自体の安定した運営の継続などに不安を抱いていた。

5. 考 察

居住の場の選択に対する親の意識には、知的障害がある子どもの言語コミュニケーションや意思表示、他者との関わり方などに対する認識が関わっている。加えて、利用できる社会資源や地域特性、それらの根底にある社会状況や時代背景が影響し、親にとって、子どもの人生・生活の質と、何を現実的に選択しうるのかをすり合わせながら現在に至っている。このような状況を鑑みれば、住まいの確保だけでなく、さまざまなサービス提供状況など地域間の格差を考慮する必要があるだろう。

またグループホーム入居後も子どもの生活の質に関して親の不安は継続しており、親子の居住の場の分離が「親なき後」の課題解消に必ずしもつながっていない。また親がどこまで・どのように子どもの生活に関与しているかは、親自身の意向だけでなく、子どもとの関係や支援者との関係から成り立っている。ニーズに合った居住の場を選択し、安定して生活していくために、多様な選択肢をもちうるための地域全体での基盤整備と、居住の場の分離後の子どもの生活に対する親の関わり方の実態を明らかにすることが必要である。

付記：本研究は金城学院大学特別研究助成費の助成を受けて行った。

引用文献：堀内浩美（2013）「知的障害者の多様な形態の地域居住を実現するためのグループホームの役割—グループホーム制度創設に関わる構造的矛盾とその克服に関する文献研究を通して—」『社会福祉学評論』第12号、pp.1-17